

世界の潮流は 「家族農業、協同組合の輝きを増す！」にあり

—最近のEU・アメリカの選挙結果に思う—

一般社団法人 北海道地域農業研究所 所長 飯澤 理一郎

ポピュリズム・「右翼」政党の
命運は尽きたか？

ポピュリズム政党、「右翼」政党の躍進か、と騒がれたEU諸国の選挙もあとはドイツを残すのみとなった。「過半数制覇か？」と噂されたオランダでは自由党は二〇議席（定数一五〇）に止まり、フランスの「ルペン大統領」は幻に終わった。

こうした結果を踏まえ、移民排斥・反移民や反EUを唱える「ポピュリズム・右翼」の命運は尽きた」などとする論

評にもお目にかかるようになったが、果たしてそんなに単純素朴に割り切った良いのだろうか。

確かに政権まで辿り着かなかったとは言え、自由党は二〇と八議席上積みし第二党に躍進し、ルペン候補は決戦で三四%も獲得した。更にフランスの決戦では二五%が棄権し、投票に行ったものの九%近くが白票・無効票を投じた。ルペンに棄権、白・無効を加えれば過半に達しよう。現状に対する不満・批判が渦巻いていることだけは否定すべくもない。

トランプ大統領の誕生には「ラスト・

ベルト」に象徴されるような「社会的許容範囲」を大きく超えた格差の拡大が強く作用したと指摘されてきた。EUとて同じであろう。ギリシャの財政破綻騒ぎ

やPIIGS（ポルトガル・イタリア・アイランド・ギリシャ・スペイン）の債務不履行リスク問題、各国間の経済格差の拡大、失業の拡大、押し寄せる大量の難民問題、そして「テロ発生」の危険などなどアメリカと五十歩百歩で、とても「不満・批判が収まった」とは言い難い。トランプ当選を一九九九年以降の白人中年（四五〜五四歳）の死亡率の上昇

から予測したフランスの家族人類学者工
マニユエル・トッドが指摘するように、
ポピュリズム・右翼政党の台頭に「置き
去りにされた人々」「虐待された労働
者」の無念さや怨念が投影されていると
しても何ら不思議ではない。とすれば、
それらが緩和・解消されなければ「ポ
ピュリズム・右翼政党の命運は尽きた」
とはとても言えない。

「新自由主義」への 転換と格差の拡大

さて、いつ頃から、何故、格差は社
会的許容範囲を超えて拡大してきたの
であるのか？

格差拡大に道を開いたのは一九八〇年
前後のサッチャー・レーガン政権の登場
だったような気がしてならない。サッ
チャー政権はスタグフレーション（不況
とインフレの同時進行）に苦しむ中で、
「揺り籠から墓場まで」と言われた福祉

国家の代表イギリスで誕生した。また、
レーガン大統領はアメリカ経済の停滞、
インフレの昂進、国際的地位低下の中で
登場した。その経済政策は「サッチャリ
ズム」「レーガノミクス」と呼ばれ、大
胆な自由化、規制緩和を梃子にインフレ
を収束させ、景気浮揚を図ろうとするも
のであった。その理論的バックボーンが
ミルトン・フリードマンを祖とし、無制
限的自由を絶対善とする「新自由主義」
であり、「市場万能論」「小さな政府論」
だったことは今更言うまでもない。

そして、その国際版がガットのWTO
への発展的転換やメガ、あるいは二国間
FTA・EPAの推奨だったのである。
一九九三年には、メガFTA・EPA
の代表ECがEUへと発展的に転換し、
翌年にはNAFTA（北米自由貿易協定）
が発効し、一九九五年にはWTOが発足
している。これらに基づきながら物品貿
易の自由化はもちろん、各種規制の緩和
と撤廃、各種基準などの国際的統一・調

和などが進められ、優勝劣敗の法則
はより貫徹し易くなった。優勝劣敗、特
に人件費の高低によって生産拠点は先
進国から発展途上国へ雪崩を打つ
たように移動し、先進国の勤労者は
失業と賃金低下の嵐に見舞われること
なるのである。それに輪をかけたのがア
メリカやヨーロッパの先進諸国への移民
の急増であったことは今更指摘するまで
もあるまい（これらに関連して、金城隆
一「ルポランプ王国」岩波新書、及び木
村正人「欧州絶望の現場を歩く」ウエッ
ジ、は興味深い。一読をお勧めしたい）。

世界の流れは今、「平等優勢」 規制容認」方向か？

さて、「TPPからの永久離脱」大統
領令が発せられた直後こそ、顔面蒼
白・失意のどん底状態であったわが国
は、日EU・EPA、RCEPに一縷の
望みを託し、健気に振る舞っていた。し

かし、程なく「十一カ国でのTPP発足」に軸足を据え、そのリーダーたるうとしてゐる。社会的許容範囲を越える格差の孵卵器＝「新自由主義」「市場万能論」、FTA・EPAから転換する気配は全くない。それがわが国の経済発展の要諦と一途に信じているように見えるが、果たしてそうであろうか。

この世に資本主義が定着してから二〇〇年弱。決してそれは一様ではなく、「自由優勢・格差容認」期と「平等優勢・規制容認」期の交替の歴史であったように思えてならない。資本主義がイギリスに生まれ欧州大に拡大した時から一九二〇年代頃まで「自由」優勢で、その後一九七〇年代頃まで「平等」が、そしてそれ以降再び「自由」が優勢になったように見えて仕方がない。経済基調はどうやら五〇年余ほどで緩やかな転換を遂げてきたようである。技術革新を起因とする概ね五〇年サイクルの経済循環を指摘した「ロンドラチェフの波」に似てい

ると言えなくもない。「自由」が優勢になり早や五〇年弱、そろそろ賞味期限切れを迎えても何の不思議もない。トランプ大統領とサンダース議員、イギリスのEU離脱、EUでのポピュリズム・「右翼」政党の台頭などは、そのことを雄弁に物語っているような気がしてならない。我々は今、大きな歴史の転換点に立っているのかも知れない。もちろんそれはいわゆる「平等」優勢の方向である。

思えば我々はガット・ウルグアイ交渉の時、単なる自由貿易・国際貿易ではなく、「多様な農業の共存」「農業の多面的価値」を標語に掲げた。まさに、それは「平等」優勢の方向に適合的であり、今追求・模索されている「共生社会・協働社会」への親和性がすぐぶる高い。思えば食料は人類の生存に欠くことのできない「絶対的必需品」であり、その「必要量確保」は至上命題である。今日、それを担保しているのは、いわゆる「企業的

農業」と言つより、圧倒的多数を占め、強靱な持続性を持つ小農、家族的農業である。国連が二〇一四年に「国際家族農業年」、翌年に「国際土壌年」を定め、ユネスコが二〇一六年に協同組合を「無形文化遺産」に登録したのは決して「故無きこと」ではなからう。

今、我々は世界の流れに「竿をさし」、家族農業を守り、「無形文化財」たる協同組合の輝きを更に増すために尽力すべき時かも知れない。我々には「攻めの農林水産業の展開」や「十一カ国によるTPP発効」「日EU・EPA」などは、こつした流れに抗しているようにしか見えないのである。「攻め」るには、敵が必要だし、メガFTA・EPAの外には多数の「仲間外れ」国があり、とても「ウィン・ウィン」の関係、共生的関係になると言つよりも、往々にして「今だけ・金だけ・自分だけ」の優勝劣敗の関係に陥り易いような気がしてならないからである。